

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	7 -	事業名	行政サービスコーナー管理事業	担当部課	総務部 市民課
------	-----	-----	----------------	------	---------

基本情報	総合計画	基本方針	-			
		分野別項目	-			
		施策の進め方	-			
	まちづくり 行程表	フラッグ	-			
		政策分類	-			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ① 市民課の出先機関としてアピタ長久手店2階に長久手市サービスコーナー(Nピア)を設置している。 ② 住民票、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本等の交付、市発行の書籍等の販売、文化の家のチケット等の販売及び市等の行事のパンフレットの配布などの情報提供を行っている。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内外の市民等				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 仕事などで市役所の開庁時間に来庁できない市民等の利便性を図る。年末年始及びアピタ休業日を除き、市役所の閉庁日を含め午前10時から午後7時まで開設しており、開庁時間に来庁することができない市民等も利用することができる。				
	事業を構成する事務事業	① サービスコーナー事業	改善・見直し	④		
	②		⑤			
	③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度
	事業費(A)		千円	予算	/	/	/
決算				/	/	/	2,529
人件費(B)		千円	決算	/	/	/	6,627
総コスト(A)+(B)		千円	決算	/	/	/	9,156

成果推移	成果指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	A	各種証明書の発行件数及び書籍、チケット等の販売件数	件	目標	12,900	17,500	21,000	17,200
実績	15,550			19,335	15,526	16,150		
B			目標					
実績								
C			目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 人口が増加していることにより申請件数の増加が見込まれる。前年度実績×平均伸率11%(地番変更証明を除く。)								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 日進市:住民票・印鑑証明の交付 瀬戸市・東郷町:住民票・印鑑証明・戸籍謄抄本の交付 豊田市・みよし市:住民票・印鑑証明・戸籍謄抄本の交付及び税関係証明書・納税
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 目標を達成することが出来なかった。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 市民等にある程度浸透しているが、新たに長久手市に転入して来られた方等に対してのPRが不足している。また、目標設定が現実的ではないため、目標の見直しも必要と考える。

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 平成29年4月から住民票等のコンビニ交付サービス事業を実施する予定としているが、サービスコーナー事業と重複する部分があるため、整理が必要となる。
--------	--

長久手市行政評価票 (B票：事務事業評価票)

事業名 行政サービスコーナー管理事業

番号	①	事務事業名	サービスコーナー事業									
----	---	-------	------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市内外の市民等に、住民票、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本等の交付や市発行の書籍等の販売、文化の家のチケット等を販売している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 仕事、所用等で開庁時間に来庁できない市民等の利便性を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度
事業費	千円	予算				2,636
		決算				2,529

3. 活動推移

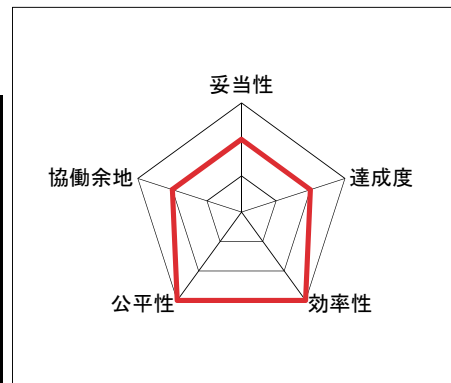
活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
各種証明書の発行件数及び書籍、チケット等の販売件数	件	目標	12,900	17,500	21,000	17,200	
		実績	15,550	19,335	15,526	16,150	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
マイナンバー制度が開始し、マイナンバー記載の住民票交付等これまで以上に厳格に証明書の交付を行わなければならない。
また、平成29年4月から住民票等のコンビニ交付サービスを開始する予定である。

5. 評価

項目	評価
妥当性	2
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働余地	2



6. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
平成29年4月から住民票等のコンビニ交付サービス事業を実施する予定としているが、サービスコーナー事業と重複する部分があるため、整理が必要となる。